



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,000	9.6	627	80.9	526	△75.5	△3,534	—
27年3月期	40,138	3.2	347	△88.0	2,147	△47.3	1,585	△27.2
(注) 包括利益	28年3月期		△4,681百万円(—%)		27年3月期		2,669百万円(△21.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△239.21	—	△15.2	0.9	1.4
27年3月期	107.30	—	6.3	3.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	58,136	20,585	35.4	1,392.79
27年3月期	60,229	26,005	43.2	1,759.81

(参考) 自己資本 28年3月期 20,580百万円 27年3月期 26,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,980	△3,634	1,612	8,316
27年3月期	5,692	△10,857	6,321	7,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	738	46.6	3.0
28年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00	591	—	2.5
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	△2.9	700	395.9	500	54.4	400	—	27.07
通期	44,200	0.5	2,300	266.4	1,900	260.6	1,400	—	94.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,776,321株	27年3月期	14,776,321株
28年3月期	93株	27年3月期	93株
28年3月期	14,776,228株	27年3月期	14,776,267株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,301	△9.8	△1,030	—	△295	—	△2,733	—
27年3月期	32,493	△8.2	△1,644	—	679	△69.8	479	△38.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△185.02		—					
27年3月期	32.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	40,311		13,610		33.8		921.10	
27年3月期	41,615		17,277		41.5		1,169.24	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,610百万円 27年3月期 17,277百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,400	△9.4	20	△88.8	10	△92.7	0.68	
通期	28,200	△3.8	400	—	300	—	20.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月26日(木)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
5. その他	22
役員の異動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内設備投資の積み増し、総賃金の増加、訪日外国人の買物需要に伴う国内消費拡大等により、景気が自律的な回復軌道を迎えていくことが期待されました。一方で、昨年12月に実施された米国連邦準備銀行の利上げ、今年1月に実施された日本銀行のマイナス金利の導入は、順調な回復軌道に乗った米国経済とインフレ期待の後退が鮮明な日本経済との景気サイクルの不一致を意味し、昨年8月末の中国株式市場の急落以来、不安定さの増している世界金融市場の一層の動揺を引き起こすことも懸念されています。今後は、中国経済の更なる減速、資源価格の低迷による新興国における景気後退及び先進国における成長率の鈍化が予想され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。平成26年7月に環境大臣賞を受賞した無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、同8月に市場導入された透明感のある美しい発色を特徴とする商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズは、市場から高い評価を得ました。前連結会計年度に買収したAnsell社を連結子会社としたこともあって、対前連結会計年度比で海外売上高が大幅に増加したため、当連結会計年度における売上高は、440億円（前連結会計年度比9.6%の増収）となりました。

大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したこと等の要因はありましたが、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は6億27百万円（前連結会計年度比80.9%の増益）となり、経常利益は5億26百万円（前連結会計年度75.5%の減益）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が15億円発生したこと、当社の米国における子会社でありますICON社の業績不振によるのれんの減損処理3億72百万円が発生したこと、業績の悪化に伴い繰延税金資産の取崩11億76百万円が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は35億34百万円（前連結会計年度は15億85百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズを中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、大口の取替需要の減少、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

本格的なLED照明の普及期に入った海外市場においては、東南アジア・欧州を中心に販売拡大に努めた結果、増収を達成しました。

セグメント利益につきましては、1ドル120円を上回る円安傾向が持続したため円ベースでの製造コストが上昇したこと、品質不具合対策費用が増加したことの減益要因がありましたが、原価低減、経費削減に努めた結果、対前連結会計年度比で増益となりました。

この結果、売上高は393億73百万円（前連結会計年度比6.9%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は7億68百万円（前連結会計年度比42.0%の増益）となりました。

## ②環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は99億6百万円（前連結会計年度比15.6%の減収）、セグメント利益は10億30百万円（前連結会計年度比27.9%の減益）となりました。

## ③インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は13億30百万円（前連結会計年度比44.6%の増収）となり、セグメント利益は37百万円（前連結会計年度は97百万円のセグメント損失）を確保しました。

### 次期の見通し

わが国経済は、消費税増税後の消費減退からの立ち直りが想定以上の期間を要し、早期の景気回復への期待感が後退しております。国外に目を転ずると、中国経済の減速による新興国の経常収支悪化、中東やアフリカ諸国での紛争の拡大など、多くの不安定要因が存在し、先行きが非常に不透明な状況が続いております。

このような情勢の下で、当社グループとしましては、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、従来の商業施設向けの照明器具販売中心の事業運営からの脱皮を図り、非住宅分野全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。

海外においては、LED照明器具が導入期から本格的な普及期へ移りつつあります。当社グループは、各国市場で適切なポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めて参ります。

東日本大震災以降、安全性への強い不安から原子力発電所の稼働休止が続いており、化石燃料に依存する電気料金は長期的に高止まりする見込みであり、省エネ効果の高いLED照明器具への需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。異業種からの新規参入を含めて、LED照明器具をめぐる市場競争は、今後とも、激烈に展開されていくことが予想されます。この厳しい競争に勝ち残るためには、市場への訴求力のある新製品の開発を一層強力に推進することが不可欠となります。新製品の開発に際しては、省エネ性能の向上と合わせて、製品機能の一層の改善を図り、売上、利益の拡大に努めて参ります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ)資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ20億92百万円減の581億36百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加5億98百万円、繰延税金資産の減少9億53百万円、デリバティブ債権の減少9億98百万円及びのれんの減少6億28百万円によるものであります。

#### (ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ33億27百万円増の375億50百万円となりました。

主な要因は、仕入債務の増加7億40百万円、有利子負債の増加23億43百万円及び製品保証引当金の増加4億26百万円によるものであります。

#### (ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ54億20百万円減の205億85百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上35億34百万円、為替換算調整勘定の減少8億82百万円及び配当金の支払いによる減少7億38百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、83億16百万円（前連結会計年度は77億17百万円）となりました。

#### (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億80百万円の増加（前連結会計年度は56億92百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として減価償却費30億39百万円、デリバティブ評価損益15億円及び仕入債務の増加8億12百万円、減少要因として税金等調整前当期純損失16億12百万円及び棚卸資産の増加13億21百万円によるものであります。

#### (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億34百万円の減少（前連結会計年度は108億57百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出31億94百万円によるものであります。

#### (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億12百万円の増加（前連結会計年度は63億21百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入40億50百万円及び短期借入金の増加23億78百万円、減少要因として長期借入金の返済による支出44億96百万円及び配当金の支払額7億37百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	26.9	48.0	46.3	43.2	35.4
時価ベースの自己資本比率	62.2	101.4	54.7	33.6	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.8	4.8	10.8	4.5	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	18.3	10.2	24.8	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業や新製品の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んで参ります。

この結果、当期の配当金につきましては、長期的な配当の安定性を重視し、期末配当金を15円とし、中間配当金25円と合わせて、年間で40円を予定しております。

また、次期の配当は、一株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成28年4月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

#### ①事業活動に関するリスク

##### (イ) LED照明器具関連の売上割合の増加について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、売上全体に占めるLED照明器具関連の売上割合が大きくなっており、電力供給並びに電力料金等の変動等によるLED照明器具への需要の変化が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が大きくなっております。

## (ロ) LED製品ライフサイクルについて

当社グループの主力製品であるLED照明器具のライフサイクルは、新しいLED素子の開発による性能、品質の向上の影響を直接的に受けます。昨今、技術革新の速度が増しており、在庫の陳腐化のリスクが高まっております。当社グループとしましても、LED素子、電源等の部品の在庫管理には万全を期しておりますが、環境が急変し想定していた売上数量が確保出来なかった場合には、たな卸資産処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## (ハ) グローバルな事業展開について

当社グループは、タイ、中国、アメリカ、インド、イギリス、シンガポールに製造・販売子会社を展開し、グローバルな事業運営を行っております。海外では、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等の所謂カントリーリスクに直面する可能性があります。当社グループでは、現地子会社と本社の間で緊密なコミュニケーションを実施することと合わせて、現地情報の積極的な収集に努めており、情勢の変化に対して機敏に対応していく方針ですが、予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (ニ) 製品の品質について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、基幹部品の不良等により製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (ホ) 知的財産権について

当社グループの事業活動におきましては、特許権等の様々な知的財産権が関係している場合があります。第三者の所有する知的財産権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。当社グループでは他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生の防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたりする可能性は皆無とはいえず、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払が発生する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## ②マーケット変動によるリスク

## (イ) 原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂等を主な材料として使用しており、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入価格が急激に変動した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (ロ) 為替変動による影響について

当社グループは、LED照明器具に使用するLED素子並びに電源等の海外輸入比率が高く、中国、タイに所在する子会社にて製造した製品の大部分を日本で販売する事業体制のため、為替変動の影響を受けます。また、海外に所在する連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



(ハ)デリバティブ取引について

a. 当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しており、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

b. ENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

c. 昆山恩都照明有限公司(中国)

米ドル建輸出取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

③自然災害・事故等によるリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

(イ)繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において6億67百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ)のれんについて

当社グループは、当連結会計年度末において40億67百万円ののれんを計上しております。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、事業の展開等が計画どおりに進まずのれんの減損処理を行う必要が生じる事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「企業は公器」を掲げ、企業の社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間（組織）の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり並びに社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考えを実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働きがいの向上」等を掲げ、照明器具並びに、インテリア家具・用品等の製造販売を通じて快適な商、住環境を提供する高付加価値空間創造企業として、幅広い社会貢献を目指しております。

なお、経営の基本方針について次の内容を掲げております。

#### ①「会社価値の向上」

(イ) 会社価値とは当社が社会に存続し続けるための必要な提供価値をいう。

(ロ) 会社価値を継続的に高める、優れた経営の仕組みと人材をつくる。

(ハ) 高付加価値空間創造並びに省エネ製品の開発及び提供で地球の温暖化防止や資源の温存等を推進する。

(ニ) 市場及び顧客の期待・要求する製品を的確且つ、スピーディに開発し提供する。

#### ②「経営品質の向上」

(イ) 経営品質とは卓越した業績を上げ続けることができる経営の仕組みをいう。

(ロ) 人間尊重経営を重視し、個人と組織の調和と永続発展を可能とする経営の仕組みをつくる。

(ハ) 社会や業界の環境変化に対応できる経営の仕組みと人材育成を図る。

(ニ) 情報の共有化を図りスピーディな活用と検証を行う。

#### ③「顧客満足の向上」

(イ) 社員一人一人が真の顧客（次工程）満足とは何かを考え顧客の価値創造を優先する。

(ロ) 顧客、社員、株主、三者の最大満足を追求する。

(ハ) 全社員が顧客側に立って考え、仕事が出来る環境と経営の仕組みをつくる。

(ニ) 市場及び顧客の要求、期待事項を的確に把握しスピーディに対応出来る経営の仕組みをつくる。

#### ④「社員の働き甲斐の向上」

(イ) 全従業員が最大限に能力を発揮できる組織にするために、自ら考え、判断、活動し、成果を自ら評価できる経営の仕組みをつくる。

(ロ) 全社員が価値観を共有し、一人一人が主体性をもって自由闊達に活動し、成長できる仕組みと組織風土を醸成する。

(ハ) 成果を重視した評価・配分制度とする。

(ニ) 人事制度並びに評価・配分方法は公正で客観的なものとする。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、全員がお客様の視点に立脚した思考・行動をとり、顧客満足の実現することにより、事業の持続的成長と収益力の向上を経営目標として掲げております。

### 1. 国内事業の成長回復と収益力向上

#### 《照明器具関連事業》

分野別のソリューション提案による顧客創造とトータルコストの低減による収益の回復

- ・商業施設分野を基幹市場と位置づけ、総合的な競争力を強化し需要を開拓
- ・建築分野を中長期的な成長市場とし、顧客開拓を推進し安定成長基盤を構築
- ・競争力のある製品の投入、継続的な原価の低減、ロスコストの撲滅による収益力の向上

#### 《環境関連事業》

新たなビジネスモデルの構築による利益創出

- ・レンタル事業の強化による安定した収益の確保
- ・流通店舗市場の更なるシェア獲得と、関連市場へのソリューション提案の強化

#### 《インテリア家具事業》

納入案件毎の提案営業深化による持続的成長の実現

- ・ホテル・オフィスなどの差別化空間の受注拡大に注力

### 2. 海外事業の拡大

海外事業を国内事業と並ぶ中核事業に育成

- ・アジア・中国・インド・欧州・米国5極の自己完結型事業体制の確立
- ・アジア・インドを重点攻略地域としたリソースの集中、及びアジアでの基盤構築による事業拡大
- ・Ansell社の事業基盤を核とし、英国市場での成長と欧州大陸への展開
- ・地域ニーズに応えるローカルフィット製品創出体制の確立、及び短納期化による競争力の強化
- ・グローバル人材の育成と海外マネジメント基盤の構築

### 3. 企業競争力の強化

事業拡大を支える経営基盤の整備

- ・需要創造型製品の開発体制増強と顧客満足を満たす品質の維持・向上
- ・グローバルな生産・供給体制の構築による競争力強化
- ・人材の開発とマネジメントシステムの構築

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,717	8,316
受取手形及び売掛金	8,299	8,224
商品及び製品	7,428	8,628
仕掛品	548	607
原材料及び貯蔵品	2,677	2,661
繰延税金資産	1,234	185
デリバティブ債権	554	238
その他	2,249	1,729
貸倒引当金	△117	△99
流動資産合計	30,593	30,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,342	10,018
減価償却累計額	△2,803	△3,117
建物及び構築物(純額)	7,539	6,901
機械装置及び運搬具	3,679	3,284
減価償却累計額	△2,183	△2,136
機械装置及び運搬具(純額)	1,496	1,147
レンタル資産	7,277	9,622
減価償却累計額	△1,859	△2,920
レンタル資産(純額)	5,418	6,701
土地	3,837	3,806
リース資産	1,009	906
減価償却累計額	△503	△588
リース資産(純額)	505	317
建設仮勘定	720	313
その他	3,216	3,297
減価償却累計額	△2,331	△2,546
その他(純額)	884	750
有形固定資産合計	20,402	19,938
無形固定資産		
ソフトウェア	626	441
のれん	4,696	4,067
その他	136	124
無形固定資産合計	5,459	4,632
投資その他の資産		
投資有価証券	370	333
繰延税金資産	387	482
デリバティブ債権	960	277
その他	2,160	2,088
貸倒引当金	△105	△107
投資その他の資産合計	3,773	3,074
固定資産合計	29,635	27,645
資産合計	60,229	58,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,830	3,570
短期借入金	1,767	4,123
1年内償還予定の社債	—	140
1年内返済予定の長期借入金	4,148	5,438
リース債務	192	185
未払法人税等	525	376
賞与引当金	504	511
製品保証引当金	943	1,369
デリバティブ債務	8	662
繰延税金負債	50	18
その他	2,567	1,834
流動負債合計	13,539	18,231
固定負債		
社債	—	490
長期借入金	18,941	17,204
リース債務	462	273
繰延税金負債	181	108
役員退職慰労引当金	433	449
修繕引当金	8	8
退職給付に係る負債	176	219
デリバティブ債務	57	44
その他	422	519
固定負債合計	20,683	19,318
負債合計	34,223	37,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	12,091	7,817
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,786	18,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	52
繰延ヘッジ損益	31	△137
為替換算調整勘定	2,958	2,075
退職給付に係る調整累計額	148	76
その他の包括利益累計額合計	3,217	2,067
非支配株主持分	2	5
純資産合計	26,005	20,585
負債純資産合計	60,229	58,136

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,138	44,000
売上原価	28,055	30,140
売上総利益	12,082	13,860
販売費及び一般管理費	11,735	13,232
営業利益	347	627
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	99
受取賃貸料	16	14
仕入割引	7	2
為替差益	2,139	378
その他	106	60
営業外収益合計	2,343	554
営業外費用		
支払利息	229	279
売上割引	279	255
賃貸収入原価	5	76
その他	28	43
営業外費用合計	543	655
経常利益	2,147	526
特別利益		
固定資産売却益	73	—
デリバティブ評価益	555	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	630	—
特別損失		
固定資産除売却損	21	25
減損損失	1	54
のれん償却額	—	372
訴訟関連損失	—	150
デリバティブ評価損	—	1,500
その他	—	36
特別損失合計	22	2,139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,755	△1,612
法人税、住民税及び事業税	991	982
法人税等調整額	188	941
法人税等合計	1,179	1,923
当期純利益又は当期純損失(△)	1,575	△3,536
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,585	△3,534

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,575	△3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△27
繰延ヘッジ損益	21	△168
為替換算調整勘定	1,012	△878
退職給付に係る調整額	40	△71
その他の包括利益合計	1,093	△1,144
包括利益	2,669	△4,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,678	△4,684
非支配株主に係る包括利益	△9	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	11,261	△0	21,955
会計方針の変更による累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,155	5,539	11,244	△0	21,939
当期変動額					
剰余金の配当			△738		△738
親会社株主に帰属する当期純利益			1,585		1,585
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	846	△0	846
当期末残高	5,155	5,539	12,091	△0	22,786

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,092
会計方針の変更による累積的影響額							△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,075
当期変動額							
剰余金の配当							△738
親会社株主に帰属する当期純利益							1,585
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	21	1,011	40	1,092	△9	1,083
当期変動額合計	19	21	1,011	40	1,092	△9	1,930
当期末残高	79	31	2,958	148	3,217	2	26,005



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	12,091	△0	22,786
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,155	5,539	12,091	△0	22,786
当期変動額					
剰余金の配当			△738		△738
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,534		△3,534
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,273	—	△4,273
当期末残高	5,155	5,539	7,817	△0	18,512

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	31	2,958	148	3,217	2	26,005
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	79	31	2,958	148	3,217	2	26,005
当期変動額							
剰余金の配当							△738
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,534
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△168	△882	△71	△1,149	3	△1,146
当期変動額合計	△27	△168	△882	△71	△1,149	3	△5,420
当期末残高	52	△137	2,075	76	2,067	5	20,585

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	2,755	△1,612
減価償却費	2,601	3,039
減損損失	1	54
のれん償却額	76	627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	17
製品保証引当金の増減額(△は減少)	178	426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△63
受取利息及び受取配当金	△71	△99
支払利息	229	279
固定資産除売却損益(△は益)	△51	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△555	1,500
訴訟関連損失	—	150
売上債権の増減額(△は増加)	1,529	△31
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,809	△1,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,934	812
未払金の増減額(△は減少)	△174	△351
その他	△940	765
小計	6,446	4,224
利息及び配当金の受取額	71	99
利息の支払額	△221	△290
ライセンス契約解約金の支払額	△47	△54
訴訟関連損失の支払額	—	△10
法人税等の支払額	△1,244	△1,328
法人税等の還付額	687	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692	2,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,669	△3,194
無形固定資産の取得による支出	△186	△143
投資不動産の取得による支出	△322	△332
投資有価証券の売却による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△6,848	—
その他	164	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,857	△3,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	693
社債の償還による支出	—	△70
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,750	2,378
長期借入れによる収入	13,450	4,050
長期借入金の返済による支出	△3,403	△4,496
セール・アンド・リースバックによる収入	—	12
リース債務の返済による支出	△235	△218
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△738	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,321	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	763	△360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,920	598
現金及び現金同等物の期首残高	5,796	7,717
現金及び現金同等物の期末残高	7,717	8,316

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	27,756	11,461	920	40,138	40,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,071	269	—	9,341	9,341
計	36,828	11,731	920	49,480	49,480
セグメント利益又は 損失(△)	541	1,429	△97	1,872	1,872
セグメント資産	36,228	10,918	1,256	48,404	48,404
その他の項目					
減価償却費	1,119	1,462	11	2,593	2,593
減損損失	1	—	—	1	1
のれんの償却額	76	—	—	76	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,874	4,542	2	9,419	9,419

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	32,939	9,730	1,330	44,000	44,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,433	176	—	6,609	6,609
計	39,373	9,906	1,330	50,610	50,610
セグメント利益	768	1,030	37	1,836	1,836
セグメント資産	34,931	11,634	1,204	47,771	47,771
その他の項目					
減価償却費	1,083	1,908	9	3,002	3,002
減損損失	54	—	—	54	54
のれんの償却額	627	—	—	627	627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	3,907	0	4,364	4,364

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,480	50,610
セグメント間取引消去	△9,341	△6,609
連結財務諸表の売上高	40,138	44,000

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,872	1,836
セグメント間取引消去	11	32
未実現利益の調整額	△411	△132
全社費用(注)	△1,124	△1,109
連結財務諸表の営業利益	347	627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,404	47,771
セグメント間取引消去	△482	△620
未実現利益の調整額	△1,486	△1,429
全社資産(注)	13,793	12,415
連結財務諸表の資産合計	60,229	58,136

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,593	3,002	1	△39	2,595	2,962
減損損失	1	54	—	—	1	54
のれんの償却額	76	627	—	—	76	627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,419	4,364	△178	△481	9,240	3,882

(注) 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△249百万円、当連結会計年度△337百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度251百万円、当連結会計年度298百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△807百万円、当連結会計年度△622百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度628百万円、当連結会計年度141百万円)が含まれております。

## 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	4,696	—	—	4,696	—	4,696

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	4,067	—	—	4,067	—	4,067

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759円81銭	1,392円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	107円30銭	△239円21銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,585	△3,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,585	△3,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,005	20,585
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	5
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,003	20,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ①新任取締役候補

取締役 開発・品質・生産担当 菱谷 清

##### ②退任予定取締役

取締役 管理担当 佐川 武志

#### (3) 就任予定日

平成28年6月29日